

2023年11月第2週号 (2023年11月6日発行)



■主要指標の動き■ 2023年11月3日時点(1週間前=10月27日、3か月前=8月3日、6か月前=5月3日、1年前=2022年11月3日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
世界株価 注1	352.97	5.3	▲ 3.5	3.5	18.2	11.1
先進国株価 注2	8,974.29	5.6	▲ 3.2	4.0	18.8	12.4
先進国(除く日本)株価 注3	10,318.33	5.7	▲ 3.3	4.0	18.6	12.4
新興国株価 注4	492.94	3.1	▲ 6.2	▲ 0.6	13.1	1.4
日経平均株価	31,949.89	3.1	▲ 0.7	9.6	15.5	22.4
JPX日経インデックス400	20,820.16	2.8	1.4	11.3	19.4	22.2
TOPIX(東証株価指数)	2,322.39	3.0	2.4	11.9	19.7	22.8
東証プライム市場指数	1,195.27	3.0	2.4	11.9	19.7	22.8
東証スタンダード市場指数	1,115.54	1.0	0.7	4.4	12.3	12.1
東証グロース市場指数	853.10	3.3	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 8.1
NYダウ工業株30種	34,061.32	5.1	▲ 3.3	1.9	6.4	2.8
S&P 500種	4,358.34	5.9	▲ 3.2	6.5	17.2	13.5
ナスダック総合	13,478.28	6.6	▲ 3.4	12.1	30.3	28.8
ナスダック100	15,099.49	6.5	▲ 1.7	15.9	41.2	38.0
フィラデルフィア半導体	3,454.57	7.0	▲ 6.8	16.8	50.7	36.4
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	444.24	3.4	▲ 3.0	▲ 4.0	8.5	4.6
英国 FTSE100	7,417.73	1.7	▲ 1.5	▲ 4.8	3.2	▲ 0.5
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	438.69	4.3	▲ 3.7	▲ 3.9	12.5	7.0
ドイツ DAX	15,189.25	3.4	▲ 4.4	▲ 4.0	15.7	9.1
中国 CSI300	3,584.14	0.6	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 1.7	▲ 7.4
中国 上海A株	3,177.63	0.4	▲ 7.6	▲ 8.8	1.1	▲ 1.9
中国 深圳A株	1,961.57	0.9	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 5.1
中国 創業板	1,968.21	2.0	▲ 12.2	▲ 15.3	▲ 17.2	▲ 16.1
香港 ハンセン	17,664.12	1.5	▲ 9.0	▲ 10.3	15.2	▲ 10.7
台湾 加権	16,507.65	2.3	▲ 2.3	6.1	27.1	16.8
韓国 KOSPI	2,368.34	2.8	▲ 9.1	▲ 5.3	1.7	5.9
シンガポール ST	3,143.66	2.7	▲ 4.9	▲ 3.6	1.3	▲ 3.3
タイ SET	1,419.76	2.3	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 14.9
インドネシア ジャカルタ総合	6,788.85	0.4	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 0.9
フィリピン 総合	5,989.27	0.5	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 2.7	▲ 8.8
ベトナム VN	1,076.78	1.5	▲ 11.1	2.6	5.6	6.9
インド SENSEX	64,363.78	0.9	▲ 1.3	5.2	5.8	5.8
豪州 S&P/ASX200	6,978.20	2.2	▲ 4.6	▲ 3.0	1.8	▲ 0.9

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
中南米						
ブラジル ボベスバ	118,159.97	4.3	▲ 2.0	16.1	1.1	7.7
メキシコ IPC	51,266.73	4.7	▲ 4.1	▲ 6.7	2.1	5.8
東欧						
ロシア RTS(米ドル建て)	1,093.74	1.4	4.5	8.5	▲ 0.1	12.7
トルコイスタンブール100	7,705.99	▲ 0.0	6.7	71.8	87.7	39.9
その他						
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	72,856.18	4.9	▲ 5.1	▲ 6.9	10.3	▲ 0.3
エジプト EGX30	22,639.59	▲ 2.7	29.7	30.9	101.0	55.1
債券						
日本国債 注5	331.43	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 2.5
先進国(除く日本)国債 注6	933.24	2.2	▲ 1.4	▲ 4.4	4.8	0.3
新興国債券 注7	695.52	3.4	▲ 1.6	▲ 1.2	10.1	1.3
利回り*						
日本国債2年物	0.148	0.055	0.121	0.183	0.187	0.109
日本国債10年物	0.926	0.045	0.273	0.505	0.672	0.504
日本国債20年物	1.697	0.024	0.379	0.663	0.578	0.390
日本国債30年物	1.879	0.030	0.288	0.607	0.344	0.266
米国債2年物	4.841	-0.162	-0.042	1.035	0.124	0.412
米国債10年物	4.573	-0.264	0.395	1.233	0.424	0.696
ドイツ国債2年物	2.961	-0.076	-0.064	0.320	0.876	0.197
ドイツ国債10年物	2.645	-0.187	0.040	0.398	0.400	0.074
イタリア国債10年物	4.513	-0.291	0.239	0.395	0.094	-0.202
スペイン国債10年物	3.684	-0.243	0.043	0.369	0.366	0.021
商品など						
東証REIT(配当込み)	4,410.64	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 2.9	0.2
グローバル(米ドルベース)	590.26	8.0	▲ 6.1	▲ 3.5	3.0	▲ 2.3
REIT指数注8(ヘッジなし円ベース)	677.94	7.9	▲ 1.5	6.6	3.8	10.5
香港REIT 注9	557.30	8.9	▲ 7.3	▲ 20.4	▲ 9.3	▲ 25.7
オーストラリアREIT 注9	903.90	6.7	▲ 4.5	▲ 2.1	3.4	0.6
北海プレント原油先物	84.89	▲ 6.2	▲ 0.3	17.4	▲ 10.3	▲ 1.2
WTI原油先物	80.51	▲ 5.9	▲ 1.3	17.4	▲ 8.7	0.3
ニューヨーク金先物	1,999.20	0.0	1.5	▲ 1.9	22.6	9.5
CRB指数	281.77	▲ 1.2	1.2	9.8	1.2	1.4
シンガポール鉄鉱石先物	122.94	2.7	22.0	21.4	50.4	4.9
S&P MLPトータルリターン指数	7,400.41	4.4	9.6	20.3	18.8	23.1
S&P BDCトータルリターン指数	350.22	6.4	1.6	16.5	19.9	20.5
ビットコイン	34,621.06	2.3	18.2	21.4	71.1	109.3

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
北米						
米ドル・インデックス(為替(米ドル・インデックスを除き、対円))	105.02	▲ 1.4	2.4	3.6	▲ 7.0	1.4
米ドル	149.39	▲ 0.2	4.8	10.9	0.8	13.9
カナダ・ドル	109.37	1.4	2.4	10.5	1.4	13.0
欧州						
ユーロ	160.24	1.3	2.7	7.4	10.8	14.1
英ポンド	184.93	2.0	2.1	9.2	11.8	16.7
スイス・フラン	166.23	0.3	1.9	9.0	13.6	17.3
スウェーデン・クローナ	13.73	2.3	2.8	4.5	3.7	9.2
アイスランド・クローネ	1,075	0.0	▲ 0.3	8.3	7.7	16.1
ノルウェー・クローネ	13.53	1.0	▲ 2.5	7.9	▲ 3.5	1.1
デンマーク・クローネ	21.48	1.4	2.6	7.4	10.6	13.8
アジア・オセアニア						
中国人民元	20.52	0.4	3.1	4.7	1.3	7.1
香港ドル	19.09	▲ 0.2	4.6	11.3	1.1	13.6
台湾ドル	4.63	▲ 0.0	2.4	4.8	0.6	7.9
韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.30	2.4	3.0	12.2	8.5	8.6
シンガポール・ドル	110.29	0.9	3.8	8.9	5.8	12.7
マレーシア・リンギ	31.80	1.3	1.3	4.5	1.8	6.0
タイ・バーツ	4.21	1.5	2.3	6.0	7.8	10.9
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.950	1.2	1.2	3.5	0.6	12.6
フィリピン・ペソ	2.68	1.7	4.2	9.3	6.6	12.7
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.608	▲ 0.1	1.3	5.5	2.3	8.7
インド・ルピー	1.79	▲ 0.2	4.0	8.5	0.6	12.7
オーストラリア・ドル	97.29	2.6	4.2	8.2	4.3	8.9
ニュージーランド・ドル	89.60	3.0	3.4	6.8	4.7	7.6
中南米						
ブラジル・レアル	30.48	2.1	5.1	13.0	5.2	22.9
メキシコ・ペソ	8.55	3.5	4.1	13.9	13.3	27.2
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.75	3.0	9.4	29.1	28.4	38.9
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.06	3.9	1.9	1.8	8.8	10.7
ペルー・ヌエボ・ソール	39.86	2.7	3.5	9.8	6.8	15.7
東欧						
ロシア・ルーブル	1.61	1.6	6.4	▲ 6.3	▲ 32.3	▲ 8.8
ポーランド・ズロチ	35.98	1.6	2.9	10.8	16.8	20.1
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.22	2.4	6.5	6.5	18.5	20.3
ルーマニア・レイ	32.25	1.2	2.3	6.7	9.3	13.6
トルコ・リラ	5.26	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 23.5	▲ 33.9	▲ 24.9
その他						
南アフリカ・ランド	8.18	2.9	7.3	11.0	1.6	6.2
エジプト・ポンド	4.83	▲ 0.1	4.7	10.9	▲ 20.9	▲ 9.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
 指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)				
10月30日(月)	△	世界	イスラエル首相、ガザでの戦闘は「第2段階」と宣言 イスラエルの首相は28日夜、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム主義組織ハマスに対する戦闘が第2段階に入ったと宣言した。ガザへの出入りを繰り返してきた同国の地上部隊は、27日夜以降、一部がガザに留まるようになった。30日の日本では、前週末の米株安や地政学リスクへの懸念、さらに、企業の決算発表が重しとなり、株式相場が反落した。また、日銀が政策修正に動くとの思惑から国債利回りが上昇した。ただし、アジアの他の市場では、株価はマチマチだった。	11月1日(水)	○	米国	政策金利は2会合連続で据え置き、利上げ終了観測が浮上 民間集計の調査で、10月の雇用者数は前月比+11.3万人と、前月を上回る伸びとなったが、予想を下回った。一方、9月の求人件数は955.3万件と、予想を上回り、2ヵ月連続増となった。10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲2.3ポイントの46.7と、予想を下回った。同指数は50が好・不調の境目。また、財務省が発表した国債の四半期入札規模が、前四半期の実績を上回ったものの、市場予想を下回った。欧州では、国債の入札規模の発表を受けて米長期金利が低下した影響などから、国債利回りが低下し、株式相場は続伸した。その後、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が2会合連続となる政策金利の据え置きをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定したと発表した。FRBのパウエル議長は会見で、更なる利上げの可能性に改めて言及した一方、長期金利の上昇を念頭に金融環境の引き締めにも配慮が必要との見解を示した。利上げ終了観測が浮上したこともあり、国債利回りが低下したほか、株式相場は続伸した。外国為替市場ではドルが売られた。なお、米週間統計で原油在庫が予想以上に増加したことなどから、原油先物が続落した。2日のアジア市場では、景気の先行きが懸念された中国を除いて株高となった。また、日本の長期金利も低下した。円相場は150円台に上昇した。なお、日本政府は、賃上げや国内投資の促進策を含む、約17兆円規模の総合経済対策を閣議決定した。
			イスラエルのガザ侵攻はひとまず慎重に進んでいるとの受け止め方が広がる ドイツの7-9月期のGDP速報値は前期比▲0.1%と、2022年10-12月期以来のマイナス成長となったが、予想を僅かに上回った。10月の消費者物価指数速報値は前年同月比+3.0%と、伸びが予想以上に鈍化し、2021年6月以来の低さとなった。ユーロ圏の国債利回りが総じて低下した。また、イスラエルによるガザ侵攻はひとまず慎重に進められているとの見方などもあり、株式相場は反発した。米国では、国債利回りが上昇したが、財務省が発表した10-12月期の資金調達額が従来の見通しを下回ると、上げ幅が縮まった。株式相場は、売られ過ぎ感に加え、イスラエルのガザ侵攻が想定ほど大規模ではないとの見方などもあり、大型株を中心に反発した。外国為替市場では、日銀が政策修正を議論すると報じられたことを受け、円相場が上昇し、1ドル=149円近辺となった。また、原油先物が反落した。なお、米自動車労組と米自動車大手が労働協約の更新で暫定合意に達し、既に合意済みの2社を含めた全3社で労使協議がまとまったことから、ストの終結が発表された。				
31日(火)	○	日本	日銀、YCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用を再修正 日銀は、YCCの運用を再度修正することを金融政策決定会合で決め、長期金利の上限としていた1%を「目途」とし、一定程度超えることを容認するとした。国債利回りが上昇した。一方、日銀の政策修正への過度な警戒感が後退したことなどから、株式相場が反発したほか、円相場は150円台に下落した。	2日(木)	○	欧米	英中銀の政策金利据え置きや米経済指標の発表を受け、長期金利が低下 英中央銀行は、景気抑制的な政策スタンスが長期にわたり必要との認識を示しつつも、政策金利の据え置きを金融政策委員会で決定した。米国では、7-9月期の労働生産性指数速報値が前期比年率+4.7%と、予想を上回る伸びとなったほか、同四半期の単位労働コスト速報値は前期比年率▲0.8%と、予想外の低下となった。また、10月28日までの週の新規失業保険申請件数は21.7万人と、6週連続で増加(悪化)した。国債利回りは、欧州では英国を中心に低下、米国でも長期債を中心に低下した。欧米株式相場が続伸した。外国為替市場ではドルが全面安となった。また、原油や金の先物は反発した。3日のアジア市場でも、祝日で休場だった日本を除いて株高となった。
			PMI(購買担当者指数)が下振れ 10月のPMIは予想を下回り、製造業では前月比▲0.7ポイントの49.5と、好・不調の境目の50を下回ったほか、非製造業では▲1.1ポイントの50.6と、2022年12月以来の低い水準となった。中国本土・香港株式が反落した。また、中国景気に対する懸念などを背景に、原油先物も売られた。				
31日(火)	○	ユーロ圏	GDPや消費者物価指数が予想を下回り、国債利回りが低下 7-9月期のGDP速報値は前期比▲0.1%と、ゼロ%成長との予想を下回った。また、10月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+2.9%、コアでも+4.2%と、それぞれ、2021年7月、2022年7月以来の低い伸びだった。利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。長期金利の上昇一服に加え、堅調な企業決算の発表が好感されたこともあり、株式相場が続伸した。	3日(金)	○	米国	雇用の伸びの鈍化や失業率の上昇を受け、利上げ局面終了との見方が強まる 10月の非農業部門雇用者数は前月比+15.0万人と、予想以上に伸びが鈍化したほか、失業率は前月比+0.1ポイントの3.9%と、2022年1月以来の高さとなった。また、平均時給は前年同月比+4.1%と、2021年6月以来の低い伸びだった。10月のISM非製造業景況指数は前月比▲1.8ポイントの51.8と、5月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。欧米主要中央銀行の利上げ局面が終了したとの見方が強まり、欧米の国債利回りが低下した。また、欧米株式相場が続伸した。外国為替市場ではドルが続落し、円相場は149円台に上昇した。原油先物は、地政学リスクへの過度な警戒感が後退したこともあり反落したが、金先物は続伸した。
			雇用コスト指数の伸びが加速し、国債利回りが上昇 7-9月期の雇用コスト指数は前期比+1.1%と、前期と同じ+1.0%との予想に反して伸びが加速した。一方、10月の消費者信頼感指数は前月比▲1.7ポイントの102.6と、5月以来の低水準となったが、予想は上回った。国債利回りは、雇用コスト指数の上振れを受けて上昇した。株式相場は、景気敏感株などをけん引役に続伸した。外国為替市場では円が全面安となり、円相場は対ドルで151円台、対ユーロでは160円台と(右上に続く)				
■今週の主な注目点■ 中国では10月の貿易統計が7日に発表される。米国では、パウエルFRB議長が9日に討論会に参加するほか、地区連銀総裁による講演が相次ぐ。10日には11月のシガン大学消費者信頼感指数速報が発表される。欧州では、ユーロ圏財務相会合(8日)、EU(欧州連合)財務相理事会(9~10日)が開催される。 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)							

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。